南アルプス市　平成　24　年度

# 事務事業マネジメントシート
# （兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　23　日作成

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | ≪H24新規≫地域ケア多職種協働推進等事業<br>☐ 実施計画事業 | 所属部局 | 保健福祉部 |
| | | 所属課室 | 福祉総合相談課 |
| | | 所属担当 | 相談支援担当 |
| | | 単位番号 | 2012- 999026 |
| | | 課長名 | 小林千江 |
| | | 担当者名 | 長谷部裕子 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本政策 | 基本計画体系 Ⅳ | 快適で心のかよいあう都市づくり | |
| 政　策 | 17 | 社会福祉の充実 | |
| 施策 | 27 | 地域福祉の充実 | |
| 事業期間 | ☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返　（開始年度　　年度）<br>☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度） | | |

| 予算科目 | 会計 | 名称 | 款 | 項 | 目 | 細目 | 細々目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 01 | 一般 | 03 | 01 | 01 | 020 | 20 |

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☑ 補助金交付事業
- ☐ その他の事業

法令根拠：地域ケア多職種協働推進等事業実施要綱

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

ネットワーク体制整備、権利擁護セミナー、総合相談体制についての先進地視察、総合相談に関する研修会の開催

事業費の主な内訳　（　24年度　決算見込　）

| 項目（細節） | 金額（千円） | 項目（細節） | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 報償費 | 745 | 通信運搬費 | 70 |
| 旅費 | 407 | 使用料 | 250 |
| 消耗品 | 841 | 備品 | 653 |
| 食糧費 | 26 | | |
| 印刷製本費 | 606 | 計 | 3,598 |

## 1　現状把握（DO）

### (1) 事務事業の目的と指標

① 活動

| | |
|---|---|
| 24年度活動実績 | ネットワーク体制整備、権利擁護セミナー、総合相談体制についての先進地視察、総合相談に関する研修会の開催 |
| 25年度活動予定 | 24年度単年度事業のためなし |

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 研修会開催数 | 回 |
| イ | 研修会参加者 | 人 |
| ウ | | |

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民、支援関係者

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 人口 | 人 |
| イ | 支援関係者 | 人 |
| ウ | | |

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

支援関係者が相談に関するスキルアップができ相談支援に活かすことができる

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 研修会開催数 | 回 |
| イ | 研修会参加者数 | 人 |
| ウ | | |

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

市民が安心して福祉サービスを受けることができる

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 福祉サービスが安心して受けられると思う割合 | % |
| イ | | |

### (2) 事業費・指標の推移

| | | 単位 | 23年度（決算・実績） | 24年度（決算見込・実績） | 25年度（予算・目標） | 26年度（次年度計画・目標） | 27年度（計画・目標） | 28年度（計画・目標） | 最終　年度（トータルコスト・目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年間トータルコスト 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | 3,578 | | | | | |
| | 県支出金 | 千円 | | | | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | 千円 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 千円 | | 20 | | | | | |
| | 事業費計（A） | 千円 | 0 | 3,598 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 正規職員従事人数 | 人 | | | | | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | | |
| | 人件費計（B） | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (A)+(B) | | 千円 | 0 | 3,598 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | ア | 回 | | 11.0 | | | | | |
| | イ | 人 | | 200.0 | | | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 対象指標 | ア | 人 | | 72,566.0 | | | | | |
| | イ | 人 | | 50.0 | | | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 成果指標 | ア | 回 | | 11.0 | | | | | |
| | イ | 人 | | 200.0 | | | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 上位成果指標 | ア | % | | 30.1 | | | | | |
| | イ | | | | | | | | |

### (3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

| | |
|---|---|
| ① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？ | 24年度新規事業 |
| ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？ | 福祉に関する困難事例や多問題事例は今後も増加傾向にあるとと予測され、関係機関との連携体制の整備や相談支援に従事する職員等のスキルアップは必要である。 |
| ③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？ | |

### (4) 改革改善の取り組み状況

| | |
|---|---|
| ① 改革改善の取り組み実施は？ | ☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】 |
| ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由） | 24年度新規事業のためなし |
| ③ H 24年度に実施した改革改善の内容 | 24年度新規事業のためなし |

| 事務事業名 | ≪H24新規≫地域ケア多職種協働推進等事業 | 所属部 | 保健福祉部 | 所属課 | 福祉総合相談課 |
|---|---|---|---|---|---|

## 2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性<br>この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？ | ☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 結びついている ⇒【理由↓】<br>地域包括ケアを推進する背景には、少子高齢化、高齢者世帯の増加、地域相互扶助力の低下などがある。複雑な地域課題に対して行政だけではなく地域の中の様々な職種で連携をはかる必要性は高齢者いきいきプランにも掲載されて、施策に結 |
| | ② 公共関与の妥当性<br>この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？<br>民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 妥当である ⇒【理由↓】<br>国の要綱により市町村が行うものとされている。<br>事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働 |
| | ③ 維持・継続の妥当性<br>現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 適切である ⇒【理由↓】<br>国の要綱により事業を行っている。 |
| 有効性評価 | ④ 成果の向上余地<br>今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？ | ☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】<br>24年度単年度補助事業のためこの事業としては向上余地なし |
| | ⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？ | ☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓）<br>☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】<br>☑ 類似事務事業がない |
| | ⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性<br>この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？ | ☑ 影響なし<br>☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】<br>地域包括ケアシステムが構築しにくくなる。<br>☐ 休止・廃止ができる<br>☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】<br>市民が住みなれた地域で暮すためには地域内の様々な職種が連携する必要があるため休止、廃止できない。 |
| 効率性評価 | ⑦ 事業費の削減余地<br>成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） | ☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】<br>連携の会議や研修会の開催費用や総合相談を行うための設備費用のため削減はできない。 |
| | ⑧ 人件費の削減余地<br>成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？） | ☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】<br>研修会の企画運営、連携の会議等、職員が行うべき業務のため削減はできない。 |
| 公平性評価 | ⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地<br>事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】<br>市民誰もが相談しやすい体制づくりのための事業であるので公平である。 |

## 3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

| (1) 1次評価者としての評価結果 | | | (2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について） |
|---|---|---|---|
| ① 目的妥当性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | 24年度単年度事業。当初予定していた計画どおりに事業をすすめることができた。今後継続が必要な事業については25年度予算に計上した。（地域包括ケアセミナー） |
| ② 有効性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |
| ③ 効率性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |
| ④ 公平性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 成果向上（有効性④の結果）
☐ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

(3) 改革・改善による方向性

| | | コスト水準 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果水準 | 向上 | ☐ | ☐ | ☐ |
| | 維持 | ☐ | ☐ | |
| | 低下 | ☐ | | |

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(5) 事務事業優先度評価結果

| | |
|---|---|
| 成果優先度評価結果 | |
| コスト削減優先度評価結果 | |